

6 主な事業（平成13年度予算の特色） [新]: 新規事業
[拡]: 事業内容の拡充を図ったもの

1 誰もが健やかに暮らせるやすらぎに満ちた社会づくり (): H 当初

(1) 少子化への対応 百万円

新 少子化対策県民運動推進事業 22
(少子化対策推進県民会議の設置、県民のつどいの開催、子育てサポーター事業の拡充等)
少子化対策推進県民会議の設置等
・少子化取組み方針検討、具体的県民運動の企画・実施
県民運動の展開
・「少子化トップセミナー21」, 「少子化を考える県民のつどい21」の開催
少子化対策県民運動活動支援事業
・子育てサポーター派遣事業の拡充
派遣対象を妊娠段階まで拡大(事業主体: 市町村(在宅福祉サービスセンター))
ケアの質の向上(子育てサポーター研修講座の開催(県事業: 200名))
・子育て相談ボランティア研修講座の開催(200名)
・子育て支援ボランティア団体の交流会の開催

新 新世紀いばらき青年ふれあい事業 15
(青年団体等が中核となって取り組む青年交流事業の推進に要する経費)
新世紀茨城青年交流推進協議会(仮称) の設置
「青年交流ネットアドバイザー」の登録、活用等
交流事業: 協議会自主事業及び加盟団体事業、県事業の実施
内容: 異業種青年交流会、ボランティア体験(福祉・環境・青少年等) + 交流会、
若い女性のアグリセミナー(県農業改良普及センターで実施)
地区セミナー等の開催: 講演、意見交換会、懇談会等を県内4地区で開催
青年交流事業等の情報発信事業(ホームページ作成)

新 不妊専門相談センター事業 6
(不妊に係る専門相談、情報提供等を行う相談窓口の設置)
・設置場所: 水戸市外2箇所
・実施形態: 医師, カウンセラー, 看護婦が面談により週1回(各地域) 実施
・事業開始: 平成13年7月から実施予定

- 新 子どもの心とからだを育む食育推進事業 3
 (子供に正しい食習慣を身につけさせる「食育」を推進するためのネットワーク会議開催等)
 食生活実態調査
 ・調査内容：身体発育状況、食生活習慣、保護者意識等
 ・調査対象：保育所、幼稚園、在宅の児童
 食育支援ネットワーク会議の設置
 ・会議設置の目的：子供の食育の現況分析・評価、今後の対応方策
 ・構成：県、市町村、保育所、関係団体等
- 新 児童虐待防止推進事業 9
 (児童虐待に係る通告に24時間対応できる窓口整備、強調月間におけるキャンペーン等)
 24時間対応窓口の整備
 ・通報窓口：児童相談所又は児童家庭支援センター
 (夜間・休日においても児童相談所に通報があった場合、児童家庭支援センター(24時間対応)に自動転送、同センターで一元処理)
 ・業務内容：虐待通告、相談の受理等
 虐待防止強調月間推進事業(強調月間：H 11月予定)
 ・事業内容：街頭キャンペーン、「児童虐待を考える集い」の開催
- (2) 高齢化への対応
- 新 人にやさしいバス導入促進事業費補助 18
 (ノンステップバスの導入を促進するための民間バス車両購入に対する助成)
 ・補助率：国1/5、(県1/5)、事業者3/5
 (赤字事業者の場合：国1/4、(県1/4)、事業者1/2)
 ・補助対象：ノンステップバス車両購入費 H 3台分対象
- ・ 介護給付費負担金 9,002
 (介護保険法に基づく市町村の介護給付等に要する費用に対する負担金) (8,550)
 ・実施主体：市町村
 ・負担割合：総介護費用から利用者負担を除いた介護給付費等に対して
 国1/4、県1/8、市町村1/8、保険料1/2
 ・給付の内容：介護給付～在宅サービス(訪問介護、通所介護、短期入所生活介護等)
 施設サービス(特別養護老人ホーム、老人保健施設、療養型医療施設)
 予防給付～要支援者への在宅サービス

- ・ 在宅介護慰労金支給事業 3 5
 (要介護高齢者を在宅で介護する者に対する慰労金の支給) (2 5 3)
 - ・対 象 者：(1)要介護3と認定された高齢者を在宅で介護する者
 (市町村民税非課税世帯に限る)
 - (2)要介護4又は5と認定された高齢者を在宅で介護する者
 (県慰労金は非課税世帯以外、国慰労金は非課税世帯)
 - (3)要介護認定を受けていないが上記に相当する高齢者を介護する者
 - ・支給条件：介護サービスを利用した者を除く。
 (ただし、1週間までのショートステイの利用は可)
 - ・支給額：要介護3 3万円、要介護4,5 5万円

- ・ 介護予防・生活支援事業費補助 7 7 0
 (高齢者が要介護状態にならないようするための予防及び生活支援 (3 0 0)
 のための助成)
 - ・実施主体：市町村
 - ・補助対象：介護予防・生きがい活動支援事業(食生活改善・生きがい活動支援通所等)
 高齢者生活支援事業(配食サービス,外出支援サービス等)
 家族介護支援事業(家族介護慰労金の支給,介護用品の支給等)
 - ・補助率:(国1/2、県1/4)、市町村1/4

- ・ やさしさのまち「桜の郷」整備事業 1 0 9
 (国立水戸病院の移転に伴う造成工事等) (1 5 2)
 - ・予 定 地：茨城町大字大戸・近藤地区 約57ha
 - ・整備予定：国立水戸病院、福祉施設、高齢社会対応住宅、健康生きがいづくり機能施設
 - ・H 事業：〔県事業〕埋蔵文化財整理、造成工事等
 〔国事業〕国立水戸病院建設工事着工予定

(3)健康づくりと保健・医療・福祉サービスの充実

- 新 健康いばらき21推進事業 2 2
 (「健康いばらき21プラン(仮称)」に基づく推進体制の整備及び県民運動の推進)
 健康いばらき推進協議会の設立及び普及啓発
 プランの計画的進行管理,具体的県民運動の企画・実施,キャンペーンの実施等
 県民運動の展開
 - ・健康づくりコンペティション(家庭,職場,学校等における健康づくり取組み事例の顕彰)
 - ・市町村に対するメニュー補助事業(健康づくりサークルの組織化,青空健康教室の開催等)
 ヘルスロード構想(仮称)の推進
 ヘルスロードの選定に向けた検討,ウォーキング大会の開催

- ・ 県立知的障害施設再編整備費 667
 (内原厚生園の移転改築のための経費) (230)
 ・ スケジュール：H ~ 建設、H 開所
 ・ 施設概要：RC2階建て(一部平屋)3棟、5,697㎡、定員150名
 総事業費 約25億円

- 拡 精神科救急医療システム運営事業 98
 (24時間対応の精神科救急医療体制の整備) (25)
 ・ 措置入院及び医療保護入院の移送(平日・休日昼間)の実施
 ・ 夜間の措置入院の受入れ体制の整備(友部病院)

- 新 地域がんセンター施設整備費補助 544
 (地域がんセンター(県北地域)の整備に対する助成)
 ・ 事業主体：(株)日立製作所日立事業所
 ・ 場 所：日立総合病院敷地内(日立市城南町)
 ・ 施設規模：100床(RC7F、延床面積12,068㎡)
 ・ 総事業費：約50億円(用地費除く) ・ 開院予定：H
 ・ 補助総額：約12億円

- ・ 龍ヶ崎地域中核病院整備費補助 750
 (龍ヶ崎地域中核病院の整備に対する助成) (750)
 ・ 事業主体：社会福祉法人 恩賜財団済生会
 ・ 場 所：龍ヶ崎市龍ヶ岡地内
 ・ 施設規模：210床(RC5F、延床面積15,065㎡)
 ・ 総事業費：約61億円(用地費除く) ・ 開院予定 H
 ・ 補助総額：15億円

(4) 男女共同参画社会づくり

- 新 男女共同参画社会づくり総合推進事業 11
 (男女共同参画計画策定及び条例施行に伴う啓発、県民フォーラム開催、人材情報提供等)
 男女共同参画計画策定調査、参画計画リ-フルット作成、県民等説明会開催等
 男女共同参画を考える県民フォーラム開催
 人材情報提供事業(インターネットでの人材登録)
 ハーモニーe-カレッジ(インターネット上での講座)

- 新 男女が働きやすい職場づくり支援事業 1 1
 (中小企業の育児・介護休業制度導入促進のための奨励金制度の創設)
 ・支給要件：ア育児・介護休業制度を就業規則に明記すること
 イ育児：1歳から3歳に達するまでの子を養育するための短時間勤務制度等を導入すること
 介護：家族の介護のため3ヶ月を超える短時間勤務制度等を導入すること
 ・対象事業主：ア、イを同時に満たす中小企業事業主
 ・奨励金額：制度導入時 20万円(就業規則改訂に要する経費相当分)
 導入後利用者1人につき20万円(有給)又は10万円(無給)(導入後2年以内2人まで)
 ・限度額：600千円
- 新 元気な女性の農業支援事業 7
 (農村地域の女性起業グループ等が行う、生産・加工・販売や交流活動に対する助成)
 元気な女性の農業推進事業
 ・補助対象：交流計画策定、交流活動等
 ・補助率：1/2 ・補助期間：2年間 ・標準事業費：600千円
 元気な女性の農業条件整備事業
 ・補助対象：直売・加工施設、レストラン、トイレ、駐車場等の整備
 ・補助率：1/3 ・補助期間：1年間 ・標準事業費：6,000千円
- 新 個を認め合うジェンダーフリー推進事業 1
 (男女の性別による固定的な役割分担意識の解消を図るための手引書の作成)
 ・手引書：総合的な学習の時間、公民の時間等において活用
 ・年次計画：H 中学校、H ~ 幼稚園、小学校、高校で実施
 *ジェンダーフリー=「男はこうあるべき」「女はこうあるべき」という性別による固定的な意識にとらわれない状況

2 ゆたかさを実感できる安全快適な生活環境づくり

(1) 循環型社会づくり

- 新 いばらきゼロエミッション推進事業 26
(循環型地域社会づくりのための推進会議の設置、行動計画の改定、推進フェアの開催等)
いばらきゼロエミッション推進会議(仮称)の設置・開催
ごみ減量化行動計画の改定
新リサイクル技術等開発推進事業
生物資源(生ゴミ等)を利用したガス発電(バイオマス)の共同研究の実施等
容器包装の分別収集及び家電リサイクルの推進
いばらきゼロエミッション推進フェアの開催
- 新 霞ヶ浦「百万人の湖」推進事業 28
(霞ヶ浦に係る主要流域単位ごとの浄化推進組織づくり及び活動に対する支援)
流域単位ごとの組織化補助
・補助先: 流域浄化推進協議会(H 及びH 各3協議会 合計6協議会)
・補助額: 1流域組織について 準備年700千円、設立1年目1,600千円、2年目800千円
重点河川汚濁負荷状況調査: H 調査予定 北浦
- ・ 霞ヶ浦環境センター(仮称)整備事業 49
(霞ヶ浦等の水環境保全に総合的に取り組む拠点の整備に係る基本設計等) (24)
・年次計画: H 基本設計 H 実施設計 H ~ 建設
・整備場所: 土浦市沖宿地内及び霞ヶ浦町戸崎地内
・事業概要: 湖沼に関する調査研究、展示交流施設の整備、延床面積5,000m²程度、
総事業費約4.5億円
- ・ 公共処分場整備推進事業 141
(公共処分場に係る環境影響調査等に要する経費)
・整備予定地: 笠間市福田地内
・施設内容: 最終処分場、処理施設等
・事業主体: (財)茨城県環境保全事業団
・調査内容: 環境影響調査、地下水・地質調査
- 新 資源リサイクル畜産環境緊急対策事業 33
(家畜排せつ物処理施設の整備、機械の購入等に対する助成等)(県単)
畜産資源リサイクル促進事業(1百万円)
・内容: 良質なたい肥の生産・利用の促進
・事業主体: 茨城県たい肥利用促進協議会
・補助率: 県1/2

地域資源循環畜産環境対策事業（32百万円）

- ・内容：処理施設整備に対する助成、低コスト施設仕様マニュアル作成（県直営）
- ・補助率：県1/3　　・補助基準：豚換算で100頭以上1,000頭未満

〔関連国補事業〕資源循環型畜産確立事業（731百万円）

- ・補助率：国1/2、県1/6　　・補助基準：豚換算で1,000頭以上

新 建設資源リサイクルシステム構築事業

11

（県内で発生する建設副産物のリサイクル促進のための推進体制の確立、行動計画策定等）

「建設リサイクル推進協議会（仮称）」の開催

「建設リサイクル推進行動計画」及び「建設副産物リサイクルガイドライン」の策定

再生利用材の用途拡大に関する基礎調査

説明会開催（建設工事における分別解体及び再資源化等）

（2）快適な生活環境づくり

新 安全快適なみち緊急整備事業（公共）

4,460

県道分：5カ年（H～）の総事業費200億円（H 予算額4,000百万円）

（日常生活に不便をきたしている渋滞箇所、交通危険箇所等の重点的道路整備）

・投資額：200億円（H 40億円）

・対象箇所：交差点（右折車線設置、変則交差点改良等）交通危険箇所（屈曲箇所等の局部改良）幅員狭小箇所（すれ違い箇所設置等）通学路の確保（歩道設置）

・整備期間：H～の5ケ年間　　・整備箇所：約200ヶ所

市町村道分（補助）：5カ年（H～）の総事業費100億円（H 予算額460百万円）

（生活に密着した市町村道の交通危険箇所解消等に対する助成）

・補助対象市町村：財政力指数が1.0未満の市町村（82市町村）

・対象事業：交差点改良（右折車線設置、隅切り設置等）踏切改良（幅員狭小踏切の拡幅等）待避所の確保、通学路確保のための歩道設置

・事業期間：H～の5年間　　・補助率：1/3（対象事業費は事業費の0.7）

・整備箇所；200ヶ所　　・総事業費；100億円

・ 流域下水道整備事業（特別会計）

10,941

（公共下水道による排水を処理するための広域下水道の整備）

（12,443）

流域下水道の整備

霞ヶ浦湖北 3,100百万円 霞ヶ浦常南 2,987百万円

那珂久慈 1,150百万円 霞ヶ浦水郷 168百万円

利根左岸さしま 170百万円 鬼怒小貝 500百万円

小貝川東部 2,866百万円

- ・ 市町村下水道整備支援事業費補助（公共） 405
 （下水道普及率向上を促進するための市町村に対する助成）（507）
 - ・対象団体：財政力指数0.9未満かつ下水道普及率75%未満（52市町村）
 - ・対象事業：単独管渠、国補処理場 ・算定方式：（事業費 - 国補助金 - 起債額）×補助率
 - ・補助率：霞ヶ浦流域2/3 その他1/2 ・補助限度額：25百万円

- ・ 農業集落排水事業（公共） 7,078
 （農業集落排水施設整備に対する助成等）（8,117）
 - ・県 営 継続3地区（過疎地域） 補助率：国50%、県25%、地元25%
 - ・一般型 処理場、管路とも国補事業 継続36地区、新規9地区
 補助率：国50%、県15%、地元35%（霞ヶ浦流域 県20% 地元30%）
 - ・緊急型 処理場は国補、管路は起債事業 継続15地区
 補助率：国50%、県15%、地元35%（霞ヶ浦流域 県20% 地元30%）

- ・ 合併処理浄化槽普及推進事業 490
 （生活雑排水による水質汚濁防止を図るための合併処理浄化槽の設置
 に対する助成）（543）
 - ・対象地域：下水道認可，農業集落排水事業計画区域以外の県内全域
 - ・補助先：市町村（財政力指数1以上の市町村を除く。）
 - ・補助基準：設置費用の4割相当額
 - ・補助率：国1/3（県1/3）市町村1/3
 ただし，財政力指数が0.75以上の市町村にあつては，県1/4
 - ・H 計画：4,021基予定（78市町村）

- 新 都市マスタープラン策定費 147
 （県内41すべての都市計画区域における都市マスタープランの作成）
 - ・計画内容：都市計画の目標、市街化区域の線引き未線引きの設定方針
 土地利用の方針、市街地の開発及び再開発の方針等
 - ・今後の予定：H 原案策定 H 関係機関調整 H 公告縦覧等 H 決定告示
 - ・都市計画法の一部改正により法定計画に位置付け

- 新 霞ヶ浦水辺交流空間整備事業 9
 （霞ヶ浦湖岸における統一デザインによる広域案内板の設置等）
 - 統一デザインの作成 湖岸20市町村と協力して案内板等の統一デザインを策定
 - 広域案内板の設置 設置箇所：4箇所 内容：主要な親水交流施設の紹介
 - アドバイザーの派遣 霞ヶ浦湖岸の拠点整備を促進するための景観デザイン等の助言

- ・ 自然公園対策費 73
 (第45回自然公園大会(H)開催に向けての園地整備等) (41)
 - ・ 開催場所：玉造町「高須園地」(主会場)及び「霞ヶ浦ふれあいランド」
 霞ヶ浦町「歩崎園地」(野営会場)
 - ・ 開催時期：H 7月下旬～8月上旬の平日2日間
 - ・ 内 容：(第1日目)式典、夕べのつどい、野営(キャンプ)(第2日目)野外活動
 - ・ 参加者：3千人～4千人程度
 - ・ 整備内容：高須園地 植栽，トイレ整備、 歩崎園地 芝張り，土盛り等

- 新 過疎地域自立促進事業費補助 50
 (過疎町村が行う生活支援事業、広域連携事業その他自立促進事業に対する助成)
 - ・ 補助対象：地域住民の日常生活の利便性を確保するための事業、定住支援に関する事業、
 複数の過疎町村が連携・協力して行う交流事業、既存施設の有効活用、グレードアップ等
 - ・ 補助率：生活支援事業及び広域連携事業：1/2 その他の事業：1/3
 - ・ 補助基準額：1町村当たり事業費1億円を限度
 - ・ 補助期間：9年間(H13～H21 新過疎法の適用期間)

- ・ 緒川ダム中止関連対策事業(公共等) 616
 (緒川ダム開発事業中止に伴う地域振興対策等の推進) (115)
 - 緒川ダム中止対策費 (106百万円)
 - 集会所整備費、生活排水整備費補助等上乗分、横坑閉塞、測量杭撤去等
 - 県道改良(下桧沢上小瀬線等) (200百万円(公共))
 - 河川改修等(緒川、片根堰改修)(230百万円(公共))
 - 山村振興対策事業費等(農林水産物直売施設等整備)(63百万円(公共等))
 - ふるさとコミュニティセンター整備事業費補助(2カ所) (17百万円)

(3) 安全な県民生活の確保

- 新 原子力防災訓練費 23
 (緊急時対応の習熟を図るための住民参加を伴う原子力総合防災訓練の実施)
 - ・ 実施時期：平成13年度中
 - ・ 対象施設：東海第二発電所
 - ・ 参加機関：120機関程度(行政，指定公共機関等)、一般住民の参加を予定
 - ・ 訓練内容：災害対策本部設置運営訓練、モニタリング訓練、医療訓練、
 自衛隊派遣運用訓練、暫定オフサイトセンター運営訓練

<p>新 原子力地域振興事業費補助</p> <p>(核燃料等取扱税の一部を財源とする原子力関係市町村への補助)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象市町村：13市町村 電源三法整備計画対象9市町村及び原子力施設から10km圏内の4市町村 ・補助対象事業：公共施設、産業振興施設に係る整備事業等 ・補助実施期間：H～ ・補助金交付額：税込(前年実績)の25%以内 	275
<p>新 警察刷新関係経費</p> <p>(警察官の増員、警察署協議会の設置、警察安全相談員の配置に要する経費)</p> <p>警察官増員費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・条例の改正 3,889名 4,069名(180名増) ・全国の措置状況：2,580名増 <p>警察署協議会設置費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的：改正警察法に基づき、地域住民の意見を聴くために各警察署に設置 ・内容：協議会数=27全警察署 委員数=274名(人口1万人当たり1名、1署当たり5～15名) 開催日数=10日/年 <p>警察安全相談員設置費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的：警察への相談件数の急増に対応した警察署の相談体制の拡充 ・10人措置(警察職員OB) 	313
<ul style="list-style-type: none"> ・交通安全対策事業 <p>(交通安全施設等整備7箇年計画に基づく交通安全施設の整備)</p> <p>警察本部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国補事業：信号機の地域制御化、光センサー、信号機の高度化改良等 ・県単事業：信号機新設、各種標識・標示、無停電電源装置整備等 <p>土木部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通安全施設の整備(公共) 自歩道21.1km、交差点改良14ヶ所ほか 	<p>9,005</p> <p>(10,084)</p>

3 個性と創造性に富むところ豊かな人づくり

(1) 未来を担う人づくりと青少年の健全育成

新	子どもいきいき自然体験事業	5 8
	自然体験推進事業（新規）	4
	（「自然体験フィールド100選」の作成、各種自然体験活動事業の総合的案内）	
	・自然体験活動適地の選定：「自然体験フィールド100選」の作成	
	・各種自然体験活動事業の紹介、案内窓口の一元化	
	自然体験活動事業	
	ア アグリメイトいきいき農業体験事業（新規）	6
	（県内の小中学生を対象とした農業体験活動の実施）	
	・県推進事業	*アグリメイト＝農業に親しむ子供たちのグループ
	農業体験活動のための啓発資料、テキストの作成、指導農業者のリスト作成等	
	・市町村推進事業	
	標準事業費：1,000千円、補助率：(国1/2)市町村1/2、H 予定8市町村	
	内 容：地域推進会議の設置、体験活動のためのほ場設置、備品整備	
	体験活動の実施及び地域農業者との交流会の開催	
	イ 来て・見て・触れる森づくり体験事業（新規）	3
	（体験学習を通じた森林の大切さの理解と関心の醸成）	
	・森づくり体験事業：「来て」小学校高学年親子を公募（40名×4回）	
	「見て」水源の森、造林・保育や治山・林道の現場等	
	「触れる」森づくり体験（記念植樹等）、木工工作、稚魚の放流	
	・森林・林業体験促進事業（しいたけ栽培等）	
	・ふれあい交流事業（林間学校、きのこ教室等）	
	ウ その他自然体験事業（継続）	4 5
	（チャレンジ体験活動事業、霞ヶ浦自然観察会等）	
新	自然博物館ジュニア学芸員育成事業	2
	（自然博物館において中学生及び高校生が行う館内案内等の体験活動）	
	・対 象：中学生及び高校生60名程度	
	・活 動 日：夏休み期間中など12日間程度	
	・活動内容：展示説明、参加体験イベントの自主開催、来館者サービス	
新	青少年いきいき交流事業	1 1
	（青少年の健全育成推進のためのシンポジウム、高校生とーく大会等のイベント実施等）	
	ふれあいのある家庭・地域づくり推進シンポジウム開催：親子500組討論、事例発表等	
	ふれあい応援サポーターの登録任命：ボランティア（18～24歳程度）公募	
	「高校生流ふれあい広場」開催事業（三の丸庁舎イベント広場等で実施）	
	：高校生の主張、高校生とーくとーく事業、ハイティンチャンピオンシップ事業等	

- 新 新世紀いばらき青年の船事業 8 0
 (国際的視野を身につけた青年活動の担い手養成のための研修事業の実施)
 ・実施主体：新世紀いばらき青年の船事業実行委員会
 ・行き先：中国(上海・蘇州)
 ・募集人員：約400人
 ・実施時期：平成13年12月25日～平成14年1月3日
- (2) 学校教育の充実
- 新 みんなが主役，楽しい学校づくり事業 1 5
 (児童生徒が主体となって取り組む図書選定、友達相談及び自発的学習体験)
 みんなにすすめたい一冊の本推進事業
 小学4～6年生を対象として募集・選定、「みんなにすすめたい一冊の本」紹介本の作成、配付
 みんなで進める友達相談事業
 ・目的：不登校やいじめ等の問題を生徒自身の手で解決
 ・事業内容：宿泊研修の実施(ピアカウンセリング(仲間同士によるカウンセリング)等の研修)
 ・対象：1市町村につき1～3校の中学校(計108校)を対象にモデル的に実施
 学ぶ楽しさ発見事業
 ・目的：自ら学び，自ら考える力の育成
 ・事業内容：中学生自らが課題を設定して作成した学習体験記を募集、優秀作品の表彰、作品集の作成
- 拡 情報教育等推進整備費 3 0 7
 (県立学校の普通教室等におけるパソコンの整備及びインターネット専用回線の整備)
 ・事業概要：専用回線及びサーバの整備(H 全高校111校)
 パソコンの整備(H 高校50校)1校につき各普通教室2台，特別教室6台設置
 ・目的：IT活用のための教育環境の整備、インターネットを活用した各授業の展開
 地域を越えた共同学習や国際交流、電子メールやホームページ等による情報収集、発信
- 新 医療的ケア支援事業 1 6
 (医療的ケアを必要とする児童生徒が通学する養護学校への非常勤看護婦の配置等)
 ・看護婦配置校：7校
 ・医療的ケアの内容：痰の吸引、経管栄養、気管切開部の管理等

- ・ スクールカウンセラー配置事業 108
 (スクールカウンセラーの配置に要する経費) (75)
 ・ 中学校：60校に配置(週8時間訪問)
 ・ 高校：(1)特定訪問校10校(あらかじめ特定した学校に週4時間訪問)
 (2)期間訪問校40校(学校の要請に応じ月に2回,3ヶ月間訪問)
 (3)その他学校の要請に応じ随時訪問
 ・ 小学校及び特殊教育諸学校：学校の要請に応じ随時訪問

- ・ 社会人TT配置事業費補助 726
 (TT加配等のない小中学校への社会人TT配置に対する助成) (741)
 ・ 実施主体：市町村
 ・ TT採用条件：原則として教員免許を有する者
 ・ TT配置基準：国補TT加配等のない小中学校331校(予定)に各1人配置
 ・ 補助率：県(10/10) ・ 実施期間：H ~

- ・ 私立高等学校等経常費補助 12,787
 (私立幼稚園、小学校、中学校、高等学校に対する経常費助成) (12,801)
 ・ 目的：私立学校の教育条件の維持向上、経営の安定化、父母の経済的負担の軽減
 ・ 対象：幼稚園188園、小1校、中8校、高21校
 ・ 単価：幼稚園157,290円/人、小257,980円/人、中259,540円/人、高301,310円/人
 (H 151,230円)(H 248,280円)(H 249,380円)(H 292,430円)

(3) スポーツ・文化活動，生涯学習の推進

- ・ カシマサッカースタジアム整備事業(特別会計) 6,350
 (2002年ワールドカップの開催に向けたスタジアムの改修等) (6,205)
 ・ 改修計画：延床面積 21,690㎡ 85,019㎡ 客席数 15,870席 41,800席
 ・ 本体工事費：約193億円
 ・ 竣工：平成13年5月

- 拡 ワールドカップ開催推進事業 244
 (2002年ワールドカップの開催に向けた準備経費) (80)
 ・ 大会概要：開催期間 平成14年5/31~6/30
 場 所 日本10自治体，韓国10自治体
 本県試合数 予選リーグ3試合(6/2,6/5,6/8)
 ・ H 事業内容：機運醸成、広報PR、ボランティア研修、交通輸送対策等

<p> 拡 インターハイ開催準備事業 (2002年インターハイの開催に向けた準備及び選手強化等) ・大会概要：平成14年8月開催 28競技 ・H 事業内容：PRキャラバン隊(H 10月予定) 競技用備品、 競技施設の整備、選手強化等 </p>	<p>919 (211)</p>
<p> ・ 県営体育施設再編整備事業 (2002年インターハイの開催に向けた県営体育施設の整備) ・総事業費：全体で222億円(備品等整備費を除く) 笠松運動公園拡張(1,210百万円) 園路工事、用地補償等(陸上競技場はH13年4月オープン) 県営プール整備(5,544百万円) 延床面積16,700㎡(メインプール(アイススケート兼用)、飛び込みプール等) H ~ 工事 H14年春オープン 武道館弓道場整備(46百万円) 控え室整備工事 </p>	<p>6,800 (6,722)</p>
<p> ・ 市町村体育施設整備促進費補助 (2002年インターハイの開催に向けた市町村体育施設整備に対する助成) ・補助対象：インターハイ関連施設整備 ・補助率：県(1/3) ・補助限度額：新築・改築1億円(ただし体育館については2億円)、増築・改修5千万円 ・H 予定：13市町村 </p>	<p>455 (265)</p>
<p> ・ 「アクアワールド・大洗」整備事業 (新大洗水族館の建設) ・規模等：SRC7F、延床面積19,800㎡、展示水槽数60 ・総事業費：約165億円 ・開 館：H14年3月予定 </p>	<p>5,026 (5,736)</p>
<p> 新 虹のステージ巡回公演開催費 (特殊教育諸学校の児童生徒を対象とした芸術鑑賞事業の実施) ・公演内容：コンサート、パントマイム、人形劇等 ・実施学校：特殊教育諸学校19校全校 ・実施場所：開催校体育館 </p>	<p>5</p>

4 新しい魅力と活力にあふれる産業社会づくり

(1) 活力ある農林水産業の振興

- ・ いばらきの園芸「10アップ運動」推進事業 15
(園芸作物の生産量、品質等の10%アップを目標とした生産振興運動の推進) (12)
 - 10アップ運動企画推進事業(3百万円)
 - ・ 事業内容:産地アドバイザー設置、産地リーダー研修会開催(事業主体:(社)園芸いばらき振興協会)
 - 10アップ運動地域推進事業(10百万円)
 - ・ 事業内容:実証展示園設置等(事業主体:市町村)
 - 10アップ運動重点品目活性化事業(2百万円)(新規)
 - ・ 事業内容:重点品目(12品目)選定、品目別目標設定、課題解決マニュアル作成等
(事業主体:(社)園芸いばらき振興協会)

新 特別栽培農産物認証事業 4

(減農薬・減化学肥料等により栽培された「特別栽培農産物」認証制度の創設)

- ・ 認証区分:4区分
(無農薬栽培農産物、無化学肥料栽培農産物、減農薬栽培農産物、減化学肥料栽培農産物)
- ・ 対象品目:野菜、果樹、米
- ・ 認証主体:県(地方総合事務所単位に設置する認証委員会)

- ・ 水田農業経営確立対策費 1,010
(稲作農家の経営安定化のための米の計画的生産や水田における (941)
麦・大豆等の生産奨励)
 - 水田農業経営確立対策推進指導事業(356百万円):生産調整の推進指導に対する助成等
 - 水田営農条件整備・定着化事業(445百万円):転作のための条件整備事業等に対する助成
 - 転作野菜価格安定対策事業費補助(3百万円):転作野菜の価格安定事業に係る基金造成への助成
 - 明日の水田農業担い手育成事業(32百万円):大規模経営体育成のための助成
 - 水田作付体系転換緊急推進事業(174百万円):生産調整の緊急拡大分に対する追加助成

新 就農支援資金貸付金(特別会計) 140

(認定就農者の就農を支援するための貸付金の創設)

- ・ 貸付対象:「青年等の就農促進のための資金の貸付等に関する特別措置法」
に基づく計画の認定を受けた新規就農者(認定就農者)
- ・ 融 資 枠:140百万円(貸付限度額28百万円×5件)
- ・ 貸付利率:無利子 ・ 償還期間:12年(うち5年据置)

<p>新 認定農業者高度情報活動促進事業 (農業情報ネットワーク等を活用した高度な経営を実践する農家の育成) 経営改善計画支援普及活動事業 ・パソコン講座の開催(8日間):基本操作、複式簿記ソフトの操作等 農業情報ネットワークシステム拡充 ・気象予測情報発信システム整備(降雹、降霜の予測とiモード等への情報発信) ・電子掲示板「認定農業者の広場」開設</p>	<p>10</p>
<p>新 地域材利用促進総合対策事業 (地域材の利用促進のための木材乾燥施設整備等に対する助成等) 木の香る施設整備事業(8百万円) ・公共施設等木質化整備事業 補助対象:公園等の木製遊具などの木製外構施設、 学校等の公共施設における木製机・椅子及び内装の木質化整備 補助率:1/3 H 予定:6箇所 ・木製学習デスク開発事業 地域木材供給促進対策事業(10百万円) ・乾燥材供給促進施設整備事業 補助対象:木材乾燥施設 補助率:1/3 H 予定:2箇所</p>	<p>18</p>
<p>新 資源にやさしいまき網漁業整備推進事業 (減船に対する助成や利子補給等によるまき網漁業再編のための支援) まき網漁業再編整備対策事業(31百万円) ・減船に対する補助(H 1隻分) ・補助率:(県2/9)事業主体2/9 国5/9は直接補助 代船建造等経営維持対策事業(25百万円) ・県漁業信用基金協会への増資(H 20,000千円 20,000千円) ・全国遠洋沖合漁業信用基金協会への増資(H 5,400千円) 代船建造推進資金利子補給(1百万円)(県0.6%、市町村0.3%、信漁連0.45%)</p>	<p>57</p>
<p>新 水戸丸代船建造設計委託費 (老朽化した漁業調査船「水戸丸」の代船建造のための基本・実施設計の実施) ・総トン数:170トン級 ・調査海域:北部太平洋 ・主要調査:底魚資源調査(ヒラメ等) 回遊魚資源調査(イワシ、サンマ等)等 ・スケジュール:H 基本・実施設計 建造工事</p>	<p>6</p>

(2) 新産業の育成と中小企業・商業の活性化

- 新 サイエンスフロンティア2 1 構想策定費 2 3
(大強度陽子加速器施設等の整備に伴う先端産業地域創出のための構想策定)
・大強度陽子加速器整備概要
事業主体：日本原子力研究所、文部科学省高エネルギー加速器研究機構
スケジュール：H 詳細設計、建設着手 H 施設稼働開始
概算建設費：約1,890億円
・構想策定内容
具体的な産業分野への応用可能性、関連産業の集積促進方策、地域への波及効果等
- ・ いばらき未来産業プロジェクト推進費 2 4 5
(本県に集積する人材、技術シーズ等を活用した新事業創出等のための (2 4 2)
総合的支援)
総合相談窓口(ベンチャープラザ)運営事業(67百万円)
研究開発支援事業(135百万円)
技術移転可能性調査、技術シーズ活用型新製品開発支援、
テクノデザインセンター事業、先端技術情報交流促進 等
販路開拓支援事業(24百万円)
ベンチャーテクノフェア開催、受注・販路拡大エキスパート派遣
人材育成事業(19百万円)
創業者研修、中小企業支援人材育成研修、
いばらきベンチャーセミナー、女性起業家育成 等
- 新 ヤングベンチャー支援事業 4
(創業を目指す若い世代へのヤングベンチャーサポーター派遣などによる支援)
ビジネスプランコンペ開催
・最優秀賞1名：賞金100万円、オフィス貸与又は賃借料補助(150万円相当)
・優秀賞 2名：賞金 10万円
ヤングベンチャーサポーター派遣事業
・創業支援アドバイザー派遣による窓口相談
・ヤングベンチャーサポーター派遣(無料)
- 新 ITエキスパート派遣事業費補助 1 2
(中小企業のIT導入による経営革新・競争力強化を促進するためのエキスパート派遣等)
ITエキスパートの委嘱(30名)
企業へのエキスパート派遣(300日人)
・通常業務のシステム化、E-コマースへの進出等指導
・10日まで無料派遣
経営者向けIT導入講座開催(20名×5地域×2回)

- 新 IT化対応職業能力開発事業 30
 (企業内IT化リーダー養成のための在職者訓練の実施)
 ・定員：600名(20名×3コース×10回) ・国委10/10
 ・内容：HP作成、プレゼンテーション技法、電子商取引等
- 新 いばらきビジネスサイト整備運営事業 11
 (中小企業のIT化促進のために情報を一元化して提供するポータルサイトの整備・運営)
 ・提供情報：企業情報、技術シーズ、製品情報、受発注情報等
 ・特色：各機関所有の類似情報を収集・加工し一元的に提供
 ・運営：中小企業振興公社へ委託
- ・ ITフェア開催事業 3
 (県内中小企業のIT活用支援のためのフェアの開催)
 ・テーマ：21世紀の情報通信産業の最新技術
 ・内容：ITシステム最新技術の展示、講演会、IT導入事例発表会、中小企業IT実態調査等
 ・開催時期；平成13年11月の2日間
 ・開催場所；つくば市(ベンチャーテクノフェアと同時開催)
- ・ 中小企業融資資金貸付金 (新規融資枠) 56,220
 (中小企業者向けの政策誘導融資、パワーアップ融資、季節資金融資等 (52,070)
 の資金の貸付) (新規融資枠)
 政策誘導融資 20億円 (H 当初 23億円)
 パワーアップ融資 160億円 (H 当初 120億円)
 連鎖倒産防止等緊急融資 20億円 (H 当初 20億円)
 IT導入促進融資(新規) 5億円
 (情報機器導入やソフトウェア開発・取得を促進するための融資)
 季節資金(中元・年末)融資 309億円 (H 当初 309億円)
- ・ 中心市街地活性化特別対策事業 365
 (中心市街地における中小商業活性化のための事業に対する助成等) (19)
 中心市街地商業活性化基金事業(358百万円)
 ・造成先：(財)茨城県中小企業振興公社
 ・H造成額：7億円(1/2は国高度化無利子融資) 累計12億円
 ・運用益による助成事業：助成先 街づくり機関(商工会、商工会議所、三セク)等
 対象事業 商業活性化合意形成事業、テナントミックス管理事業等
 中心市街地活性化基本計画作成費補助(6百万円)
 タウンマネージメント講座事業(1百万円)

- ・ 地域商店街パワーアップ事業 4 0 0
 (商店街活性化事業の支援を目的とする地域商店街パワーアップ基金の造成) (4 0 0)
 - ・ 造 成 先 : (財) 茨城県中小企業振興公社
 - ・ 造成予定 : 2 5 億円 (H 8 億、 8 億、 9 億) 1 / 2 は国の高度化資金無利子融資
 - ・ 運用益による対象事業 :
 - 助成先 : 商店街振興組合、商工会、商工会議所等 (TMO (街づくり機関) の設立されている地域を除く)
 - 助成対象 : 消費者ニーズの調査、ポイントカードシステムの構築・実験事業等

- (3) 魅力ある観光地づくりと地場産業の育成、雇用環境の整備

- 新 ハートフルいばらき 2 1 推進事業 7
 (ワールドカップ、インターハイ開催に対応した観光客向けの対応強化)
 - ハートフルガイド育成事業
 - 観光ボランティアガイド、語学・接客等研修
 - ウェルカムいばらき推進事業
 - 英語版観光ホームページ作成、観光施設関係者語学等研修、観光案内所多国語表示整備

- ・ 漫遊いばらき観光キャンペーン事業 7 5
 (本県観光地や観光施設の各種媒体を活用した総合的キャンペーンの実施) (3 0)
 - ・ 事業主体 : 漫遊いばらき観光キャンペーン推進協議会
 - ・ 事業費 : 1 3 4 百万円 (県 7 5 百万円、市町村 4 4 百万円、民間 1 5 百万円)
 - ・ 事業内容 : テレビ C M、旅行イベント、うつくしま未来博出展、街頭キャンペーン等

- 新 地域産業 I T ビジネスモデル構築事業費補助 4
 (地場産業や中小製造業のグループ等が行う I T を活用した販路開拓事業等に対する助成)
 - ・ 補助対象 : 中小製造業、地場産業の組合・グループ
 - ・ 補助率 : 国 1 / 2、県 1 / 2
 - ・ 対象経費 : 検討委員謝金、システム開発費等

- ・ 産業技術専門学院再編整備推進事業 6 2 4
 (産業技術専門学院の再編のための施設整備等) (4 1)
 - 下館学院機械システム科新設に伴う実習棟建設 (H ~) (H 建設工事)
 - 三和学院自動車整備科 2 年制移行に伴う実習棟改修 (H ~) (H 実施設計)

- ・ 緊急雇用対策事業 1 , 6 5 4
 (緊急雇用対策基金を活用した各分野における緊急雇用対策事業の実施) (2 , 1 3 7)
 - ・ 県事業 : 4 8 事業 (7 7 5 百万円)
 - ・ 市町村事業費補助 : 社会人 T T 配置事業費補助 (7 2 6 百万円)
 - (県 1 0 / 1 0) 緊急雇用対策事業費補助 (1 5 3 百万円)
 - ・ 実施期間 : H ~ 4 , 1 9 3 百万円 (H 5 7 3 1 , 9 6 6 1 , 6 5 4)

5 いばらきの発展と交流を支える基盤づくり

(1) 陸・海・空の交通ネットワークづくり

- ・ 新線事業主体等支援事業 19,980
 (つくばエクスプレス整備に係る出資金及び無利子貸付金) (14,940)
 - ・自治体割合：東京4：埼玉1：千葉2：茨城3
 - ・出資金：180百万円(本県出資金総額327億円)
 - ・貸付金：19,800百万円(本県貸付金総額1,234億円)

- ・ 都市軸道路整備事業(公共) 6,850
 (つくばエクスプレスの整備に合わせた都市軸道路の整備) (5,310)
 - ・全体計画：9.9 km
 - ・H事業：主要地方道 野田牛久線 (2,780百万円)
 街路 守谷伊奈谷和原線 (4,070百万円)
 - ・事業期間：H ~

- ・ 圏央道整備事業負担金(公共) 3,811
 (圏央道整備に係る直轄事業負担金) (3,595)
 - ・全体計画(県内)：71 km(全体300 km)
 - ・総事業費(＼)：約4,000億円 ・進捗率：11%(H末事業費ベース)
 - ・H事業：常磐道JCT～現国道6号間工事促進、(仮)つくばIC～(仮)江戸崎IC間用地取得促進
 - ・スケジュール：H 常磐道JCT～(仮)牛久ICまで供用開始予定
 H (仮)江戸崎IC～(仮)つくばICまで供用開始予定

- ・ ワールドカップ関連道路整備事業(公共) 4,960
 (2002年ワールドカップ開催に向けた国道124号ほかの改良工事等) (2,934)
 - ・国道124号鹿島バイパス(全体延長 4.7 km)
 - ・一般県道 鹿島港線 (全体延長 道路3.0 km、街路0.9 km)
 - ・一般県道 潮来佐原線 (全体延長 2.5 km)
 - ・一般県道 大洋鹿島線 (全体延長 1.0 km)
 - ・街路 須賀佐田線 (全体延長 1.4 km)

- ・ 常陸那珂港整備事業(公共等) 7,215
 (防波堤等整備、PFI施設整備融資(新)、ひたちなかWeb構築(新)等) (14,339)
 - 国補港湾建設費 (中央ふ頭岸壁、北ふ頭施設整備等) 450百万円
 - 港湾直轄工事負担金(防波堤) 2,092百万円
 - 港湾特会港湾建設費(北ふ頭施設整備、港湾関連用地) 4,615百万円

P F I 施設整備融資（管理棟建設への融資）（新規）	2 1 百万円
・ 整備施設：管理棟（4 F、建築面積 1,600 m ² ）	
・ 総事業費：4 0 0 百万円（H 3 0 3 7 0）	
・ 資金計画：国無利子融資 2 0 %、県無利子融資 2 0 %、転貸債 3 0 %、自己資金 3 0 %	
ひたちなか Web 構築（情報の一元的管理提供）（新規）	3 7 百万円
港湾情報サイト（入港予定、係留情報等） 港湾利用手続きサイト（入港手続き、関税手続き等）	
・ 空港整備推進事業（公共等）	4 7 8
（百里飛行場整備に係る直轄事業負担金、ターミナルビル基本計画調査等）	（ 1 9 6 ）
飛行場整備負担金（国直轄事業への県負担金 1 / 3，H 用地取得、基本設計等）	
ターミナルビル基本計画等調査（施設計画，資金計画等）	
空港周辺環境整備調査（土地利用計画等）	
（ 2 ）情報交流空間づくり	
新 電子県庁推進事業	9 3
（電子県庁の推進，市町村情報化の支援等）	
電子県庁の構築	
・ 文書の電子化、電子申請、公共施設の電子予約等検討	
・ 総合行政ネットワークの構築（国と県の接続：H 1 3 年度、市町村との接続：H 1 5 年度）	
市町村情報化の支援：市町村研修、行政情報総合案内システムの検討	
インターネット放送局の開設	
インターネット動画配信システムを導入しインターネットで県政情報、各種イベント情報等を発信	
新 公共工事 I T 推進事業	1 6
（公共工事における I T 化推進のための計画策定等）	
建設 I T いばらきプログラム（仮称）策定：建設 C A L S / E C 導入基本計画、整備目標等	
電子手続き導入の検討：電子入札、電子納品等	
情報機器利用方法の検討・実証：デジタルカメラの活用による工事写真の電子保存等	
・ 情報通信技術（ I T ）講習推進特例交付金事業	1 , 2 9 5
（一般県民を対象とした I T 講習の実施）	
・ 対 象：パソコン初心者（インターネットが使えるようになるまでの技能習得）	
・ 人 数：1 2 万人程度（H 1,500 人 H 118,500 人）	
・ 場 所：学校、公民館、図書館、その他の地方公共団体の施設等	

・ つくば情報交流空間整備推進費 （つくばエクスプレス沿線開発地区等における情報付加価値の高いモデル 都市づくりのための検討等）	5 (4)
・ 推進組織の設立： 県、関係市町村、企業、団体等で構成	
・ 検討内容： I Cカードシステム、マルチメディア住宅モデルハウス等の導入検討	
新 認定農業者高度情報活動促進事業（再掲）	10
新 I Tエキスパート派遣事業費補助（再掲）	12
新 I T化対応職業能力開発事業（再掲）	30
新 いばらきビジネスサイト整備運営事業（再掲）	11
・ I Tフェア開催事業（再掲）	3
新 地域産業I Tビジネスモデル構築事業費補助（再掲）	4
新 港湾I T戦略推進事業（ひたちなかWeb構築）(再掲)	37

(3) 新たな産業集積の促進と魅力ある地域づくり

新 総合物流計画策定事業 （県の総合的物流計画の策定）	4
・ 計画策定の必要性：物流をめぐる環境の変化、交通インフラの有効活用	
・ 内 容：新たな輸送ルートの提案、流通団地の活性化方策、物流の共同化促進方策、 環境保全型物流システムの提案等	
新 エネルギープラン策定事業 （県の総合的エネルギープランの策定）	5
・ 計画策定の必要性：エネルギーの有効活用と安定供給	
・ 内容：茨城県のエネルギー需給の現状と課題、茨城県におけるエネルギー需給目標の設定、 目標実現のための具体的施策事例(新エネルギーの導入促進方策、省エネルギーの 普及促進方策、エネルギー施策と関連づけた地域振興方策等)	

- ・ 新線沿線地域開発事業（特別会計） 6, 646
 （つくばエクスプレスの用地確保及び沿線地域の宅地供給のための
 土地区画整理事業） （5, 628）
 計画面積及びスケジュール
 ・ 伊奈・谷和原地区（約 275ha） H 造成工事、橋梁工事、仮換地指定 H 一部分譲開始
 ・ 島名・福田坪地区（約 243ha） H 換地設計、一次造成工事等 H ~ 仮換地指定
 ・ 上河原崎・中西地区（約 168ha） "

- ・ 圏央道インターチェンジ周辺地域開発事業（特別会計） 457
 （圏央道・（仮称）阿見東 IC 整備に合わせた阿見・吉原地区区画整理事業）
 ・ 計画面積：約 161 ha
 ・ スケジュール： H 街区確定測量、道路詳細設計等 10月事業計画認可、11月事業着手（予定）
 H 仮換地指定、H 阿見東 IC 供用開始

6 その他

- 新 茨城租税債権管理機構支援事業 25
 （市町村税等の滞納整理を行うために設立される一部事務組合に対する助成）
 ・ 名称：茨城租税債権管理機構
 ・ 構成団体：県内全市町村 84 団体
 ・ 事業内容：市町村単独では処理困難な事業の滞納整理、共同公売、共同広報、実務研修
 ・ 組織：職員 25 名、顧問等 5 名

- ・ 市町村広域行政推進費 285
 （市町村合併推進のための各種事業（合併特例交付金、ランドデザイン作成等）の実施）（27）
 広域行政推進調査事業：普及啓発、相談・支援（合併アドバイザー等）
 広域行政推進支援事業：新しい地域づくり推進活動費補助
 市町村合併推進バックアップ事業
 ：広域行政シナリオ、市町村合併ケーススタディ事業、市町村合併推進懇話会（新規）
 市町村合併特例交付金：潮来・牛堀合併に伴う交付金 5 億円 × 1 / 2（2 力年）
 市町村合併ランドデザイン作成事業（新規）：モデル的に具体的な合併後の地域の将来像を作成